

4 特別会計の状況及び主な施策の成果

事業	1	国民健康保険特別会計		
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	1,849,935,000 円
			最終予算額	1,955,885,000 円
款			決算額	1,953,722,080 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金	70,615,399 円			
地方債				
その他	1,225,492,662 円			
目			一般財源	301,095,151 円
総合計画 体系	基本方針	保健・医療・福祉の充実		
	主要施策	②医療・救急体制の充実		

1 目的

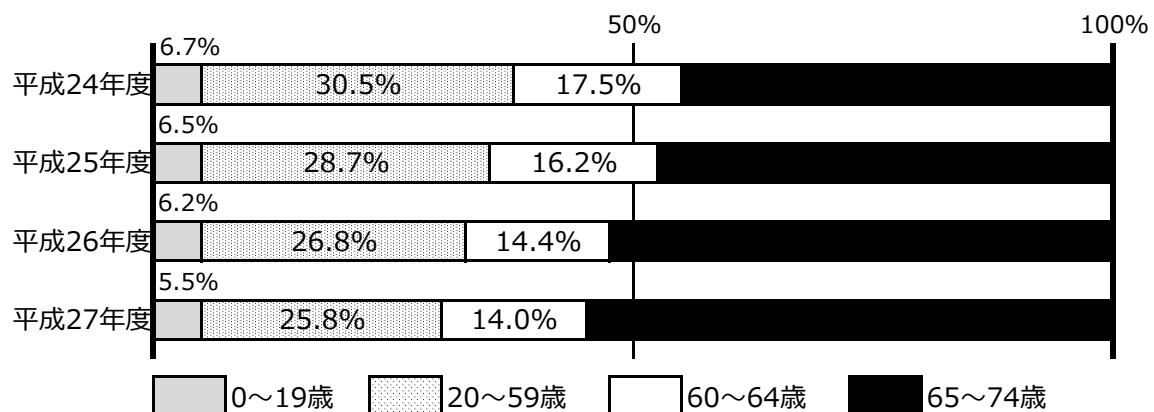
国民健康保険は、相互扶助の精神に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な給付を行う地域の医療保険であり、国民皆保険制度として、社会保障及び地域住民の健康増進に寄与する。

2 平成27年度までの経過又は課題

(1) 国民健康保険加入状況（各年度3月31日現在）

年度	総世帯数 (世帯)	加入世帯数 (世帯)	割合 (%)	総人口 (人)	加入者数 (人)	割合 (%)
23	4,935	1,989	40.3	14,567	3,351	23.0
24	5,005	1,976	39.5	14,450	3,322	23.0
25	4,968	1,960	39.5	14,160	3,246	22.9
26	4,968	1,923	38.7	13,984	3,155	22.6
27	4,961	1,893	38.2	13,792	3,056	22.2

(2) 国民健康保険年齢別加入者の割合（各年度3月31日現在）



加入者の年齢構成比は、60歳以上が全体の7割近くを占め、特に65歳から74歳までの加入者が全体の半数を超え、高齢化が進んできている。

このうち、医療費の一部が被用者保険（現役時に加入していた健康保険）からの拠出金で賄われる退職者医療制度の対象者（60歳から64歳までの被保険者とその扶養者）は、平成27年度末現在202人で平成26年度末現在と比較し、63人減少した。

(3) 保険給付費の状況 (単位：円)

年度	保険給付費	一人当たりの給付費
23	1,212,845,057	361,935
24	1,178,072,171	354,627
25	1,190,123,387	366,643
26	1,076,665,004	341,257
27	1,319,341,968	431,722

*1人当たりの給付費は、各年度末加入者数で除した額

保険給付費は、平成23年度以降ほぼ横ばい状態で推移していたが、平成27年度に大きく増加した。

(4) 特定健康診査・特定保健指導受診率

年度	特定健康診査受診率 (%)		特定保健指導実施率 (%)	
	宝達志水町	県平均	宝達志水町	県平均
23	54.6 (県内第1位)	39.9	50.6 (県内第6位)	37.1
24	59.6 (県内第1位)	41.3	48.8 (県内第9位)	44.2
25	58.9 (県内第1位)	42.4	79.9 (県内第1位)	47
26	57.0 (県内第1位)	43.3	78.3 (県内第1位)	42.5
27	55.9 (暫定値)	44.4	60.0 (暫定値)	-

(県国民健康保険団体連合会作成)

国民健康保険加入者の高齢化は、宝達志水町の人口推計からみても今後しばらく続き、医療費の増加は避けられない状況である。特定健康診査による生活習慣病の慢性化・重症化予防による医療費抑制の取組が必要である。

3 目標又は改善策

(1) 収納率の向上

税務課及び石川県中能登地区地方税滞納整理機構との連携による納税相談や滞納整理を実施する。

(2) 医療費の適正化対策

- ア レセプト点検の充実
- イ ジェネリック医薬品の推進
- ウ 特定健診、保健指導などの保健事業の強化
- エ 医療機関への診療状況及び疾病分類による医療費分析の実施
- オ 医療費通知により、被保険者の医療費抑制に対する意識づけを行う

(3) 特定健康診査・健康指導

- ア 健診受診率、指導実施率ともに国の目標値の60%に向けて取り組む。そのために、指導の充実を図り、健診のピーター率の向上及び新規受診者の獲得を図る。
- イ 1人当たりの医療費は県内で第1位の高さである。健診受信者には健診結果説明会などで、生活習慣の指導を行い、重症化を予防し医療費のかからない健康な体づくりに町民一人ひとりが取り組めるような施策を検討する。

4 成果及び評価

(1) 収納率の向上

交付や更新にあたって、滞納者にはその都度通知して納税相談を行うなど、積極的に納付に対する指導を行った。

また、滞納整理機構に職員を派遣し、県と中能登地区4市町共同で、徴収や滞納処分を実施し、より効率的な徴収に取組み、税負担の公平性と税収の確保に努めた。

(2) 医療費抑制のための取組

ア 同一疾病の重複受診者、頻回受診者をレセプトから抽出し、適正な指導を実施した。

イ ジェネリック医薬品の差額通知を行い被保険者の負担軽減と医療費の抑制に努めた。

(3) 特定健康診査受診率・特定保健指導率の向上

H27も受診率の高さを維持することができたが、さらなる新規受診者の広がりが必要。また、特定保健指導（健診の結果、保健指導が必要と判断された者に行う指導）実施率の向上が、充実した特定健康診査事業につながる。

高度な医療技術を要する疾病の増加により、国民健康保険医療費が年々増大している状況で、特定健康診査事業は疾病の予防と医療費抑制に重要である。

○収支状況

(単位：円・%)

区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	1,970,878,086	1,687,603,880	283,274,206	16.8
歳出総額	1,953,722,080	1,617,157,667	336,564,413	20.8
歳入歳出差引額(A)	17,156,006	70,446,213	△ 53,290,207	△ 75.6
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0	0	0	0.0
実質収支(A-B)	17,156,006	70,446,213	△ 53,290,207	△ 75.6
単年度収支	△ 53,290,207	25,593,915	△ 78,884,122	△ 308.2

* 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(単位：円)

年度	実質収支	単年度収支	一般会計 繰入金額	一人当たりの 繰入金額	国民健康保険基金 現在高
24	29,157,217	20,143,082	68,851,370	20,726	34,077,436
25	44,852,298	15,695,081	76,393,719	23,535	34,090,460
26	70,446,213	25,593,915	93,609,406	29,670	55,670,336
27	17,156,006	△ 53,290,207	120,409,033	39,401	55,682,535

* 1人当たりの繰入金額は、一般会計繰入金額を各年度末加入者数で除した額

* 国民健康保険基金現在高は、各年度3月31日現在の額

○歳入歳出決算額

(1) 歳入

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	318,083,057	332,051,088	△ 13,968,031	△ 4.4
2 使用料及び手数料	168,100	125,800	42,300	25.2
3 国庫支出金	356,518,868	326,776,297	29,742,571	8.3
4 療養給付費交付金	93,897,000	119,635,000	△ 25,738,000	△ 27.4
5 前期高齢者交付金	550,489,838	511,556,286	38,933,552	7.1
6 県支出金	70,615,399	76,456,371	△ 5,840,972	△ 8.3
7 共同事業交付金	382,696,214	176,735,248	205,960,966	53.8
8 繰入金	120,409,033	93,609,406	26,799,627	22.3
9 繰越金	70,446,213	44,852,298	25,593,915	36.3
10 諸収入	7,554,364	5,806,086	1,748,278	23.1
歳入合計	1,970,878,086	1,687,603,880	283,274,206	14.4

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1 総務費	16,246,916	16,277,318	△ 30,402	△ 0.2
2 保険給付費	1,319,341,968	1,076,665,004	242,676,964	18.4
3 後期高齢者支援金	169,765,072	173,354,490	△ 3,589,418	△ 2.1
4 前期高齢者納付金	114,610	135,461	△ 20,851	△ 18.2
5 老人保健拠出金	7,233	7,233	0	0.0
6 介護納付金	59,238,719	69,881,117	△ 10,642,398	△ 18.0
7 共同事業拠出金	353,944,856	180,663,719	173,281,137	49.0
8 保健事業費	11,378,342	11,253,028	125,314	1.1
9 基金積立金	12,199	21,579,876	△ 21,567,677	△ 176,798.7
10 諸支出金	23,406,165	24,387,421	△ 981,256	△ 4.2
11 繰出金	266,000	42,953,000	△ 42,687,000	△ 16,047.7
12 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	1,953,722,080	1,617,157,667	336,564,413	17.2

○保険税収納状況

(1) 現年度分

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
調 定 額	304,916,600	330,455,300	△ 25,538,700	△ 8.4
収納済額	291,152,429	314,060,154	△ 22,907,725	△ 7.9
収 納 率	95.5%	95.0%	-	0.4%

(2) 滞納繰越分

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
調 定 額	91,157,834	98,680,562	△ 7,522,728	△ 8.3
収納済額	26,930,628	17,990,934	8,939,694	33.2
収 納 率	29.5%	18.2%	-	11.3%

○保険給付費等の現状

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
一 般	療養給付費	1,063,091,964	857,166,895	205,925,069	19.4
	療養費等	7,551,628	6,986,132	565,496	7.5
	高額医療費	147,554,608	104,154,953	43,399,655	29.4
	高額介護合算	23,821	6,796	17,025	71.5
	移 送 費	0	0	0	0.0
	小 計	1,218,222,021	968,314,776	249,907,245	20.5
退 職	療養給付費	80,111,159	88,698,788	△ 8,587,629	△ 10.7
	療養費等	566,360	503,099	63,261	11.2
	高額医療費	13,892,614	13,933,969	△ 41,355	△ 0.3
	高額介護合算	0	0	0	0.0
	移 送 費	0	0	0	0.0
	小 計	94,570,133	103,135,856	△ 8,565,723	△ 9.1
審査支払手数料	2,941,814	1,787,994	1,153,820	39.2	
出産育児一時金	2,908,000	2,476,378	431,622	14.8	
葬 祭 費	700,000	950,000	△ 250,000	△ 35.7	
合 計	1,319,341,968	1,076,665,004	242,676,964	18.4	

事業	1	後期高齢者医療特別会計		
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	177,639,000 円
			最終予算額	178,463,000 円
款			決算額	178,173,258 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債				
その他	62,498,287 円			
一般財源	115,674,971 円			
総合計画 体系	基本方針	保健・医療・福祉の充実		
	主要施策	②医療・救急体制の充実		

1 目的

- (1) 後期高齢者医療制度において、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される後期高齢者医療被保険者の資格に関する届出を受け付け、被保険者証等を交付します。
- (2) 給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料の軽減分を石川県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。

・後期高齢者医療制度の医療費の内訳

患者負担	公費 約5割 (国4:県1:町1)	
(窓口負担 1割)	保険料 約1割	後期高齢者支援金(現役世代の負担) 約4割

*現役並3割

2 平成27年度までの経過又は課題

- (1) 被保険者の状況(各年度3月31日現在) (単位:人)

区分	平成27年度	平成26年度	異動増減
被保険者数	2,498	2,475	23
(1)現役並み所得者	51	54	△3
(2)一般	1,514	1,516	△2
(3)低所得者Ⅱ	671	629	42
(4)低所得者Ⅰ	262	276	△14

年齢層の高齢化にともない被保険者は増加しました。内訳は、低所得者Ⅱ(住民税非課税世帯に属する者で、世帯の所得が0円または、老齢福祉年金を受給している者以外の者)の被保険者が増加し、それ以外の被保険者は減少しました。

3 目標又は改善策

高齢のため文書をあまり読まない、もしくは理解されにくい被保険者の方もいるので、能動的に接触を図り、納付相談を実施する。納付相談の際には、被保険者の収入、生活状況等を十分に把握のうえ、必要に応じて保険料の減免、分割納付等により対応する。

4 目標又は改善策に対する取組み内容

被保険者証年次更新時に、保険料が未納になっている被保険者に対して、訪問または来庁をお願いするなど納付相談を行い、納付相談の状況を踏まえて被保険者の状況に応じた収納対策に取り組んだ。

5 成果及び評価

後期高齢者医療制度の被保険者の資格や給付に係る申請や届出の受付、各種の相談を受けるなどの業務を行い、制度への理解や適正な運営に努めた。

○収支状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	178,321,508	179,599,375	△ 1,277,867	△ 0.7
歳出総額	178,173,258	179,258,722	△ 1,085,464	△ 0.6
歳入歳出差引額 (A)	148,250	340,653	△ 192,403	△ 129.8
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0	0	0	0.0
実質収支 (A-B)	148,250	340,653	△ 192,403	△ 129.8
単年度収支	△ 192,403	△ 742,126	549,723	△ 285.7

*単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

○歳入歳出決算額

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	115,482,568	116,942,098	△ 1,459,530	△ 1.3
2 繰入金	62,417,102	61,502,206	914,896	1.5
3 諸収入	81,185	185,035	△ 103,850	△ 127.9
4 繰越金	340,653	970,036	△ 629,383	△ 184.8
歳入合計	178,321,508	179,599,375	△ 1,277,867	△ 0.7

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1 総務費	4,692,310	4,746,490	△ 54,180	△ 1.2
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	173,399,763	174,327,197	△ 927,434	△ 0.5
(1)広域連合会負担金	7,630,000	8,574,000	△ 944,000	△ 12.4
(2)保険料負担金	115,674,971	117,571,481	△ 1,896,510	△ 1.6
(3)保健基盤安定拠出金	50,094,792	48,181,716	1,913,076	3.8
3 諸支出金	81,185	185,035	△ 103,850	△ 127.9
歳出合計	178,173,258	179,258,722	△ 1,085,464	△ 0.6

○保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現 特別徴収	83,136,521	83,136,521	0	100.0
年 普通徴収	32,219,514	32,219,514	0	100.0
分 計	115,356,035	115,356,035	0	100.0
滞納繰越分	126,533	126,533	0	100.0
合 計	115,482,568	115,482,568	0	100.0

○保険料の軽減内訳

(単位：人・円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減	
	対象者数	軽減額	対象者数	軽減額	対象者数	軽減額
9割軽減	389	16,636,752	380	16,251,840	9	384,912
8.5割軽減	792	32,487,048	677	27,792,072	115	4,694,976
5割軽減	319	8,073,648	264	6,899,904	55	1,173,744
2割軽減	395	11,005,632	384	11,566,368	11	△ 560,736
計	1,895	68,203,080	1,705	62,510,184	190	5,692,896

○医療給付費の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1 医科入院	1,159,275,850	1,155,085,650	4,190,200	0.4
2 医科入院外	655,754,410	586,229,310	69,525,100	10.6
3 歯科入院	6,412,780	4,066,820	2,345,960	36.6
4 歯科入院外	49,331,010	45,135,060	4,195,950	8.5
5 調剤	515,531,490	476,885,240	38,646,250	7.5
6 食事医科	62,864,838	64,374,908	△ 1,510,070	△ 2.4
7 食事歯科	286,982	174,064	112,918	39.3
8 訪問看護	2,017,860	2,651,560	△ 633,700	△ 31.4
9 柔道整復	8,285,316	7,194,252	1,091,064	13.2
合 計	2,459,760,536	2,341,796,864	117,963,672	4.8

○一人当たり医療給付費

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
宝達志水町	995,451	953,883	41,568	4.2
石川県全体	998,866	990,197	8,669	0.9
県全体との比較	△ 3,415	△ 36,314	—	—

事業	1	介護保険特別会計		
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	1,759,840,000 円
			最終予算額	1,677,503,000 円
款			決算額	1,677,420,773 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金	235,388,816 円			
地方債				
その他	850,399,879 円			
目			一般財源	199,797,204 円
総合計画 体系	基本方針	保健・医療・福祉の充実		
	主要施策	③高齢者福祉の充実		

1 目的

高齢者になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けるために、介護や支援が必要な高齢者が心身の状況に応じた適正なサービスを受けられるよう、介護サービスの質の向上を図るとともに、正確で公平な介護認定を実施する。

2 平成26年度までの経過又は課題

介護保険制度は、少子高齢化の進展と家庭環境や社会状況の変化により、介護という問題が家族だけで支えきれなくなり、高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月からスタートした。16年が経過し、全国的に介護保険制度が定着して介護サービス利用者は年々増加している。

制度施行以来、本町における高齢化が進行し、要介護（支援）認定者数も増加しており、今後、介護保険制度の運営に大きな影響を及ぼすものと予想される。

このような中、平成26年度は宝達志水町老人福祉計画・介護保険事業計画（第5期）3か年計画の3年目となり、事業の適切な運営と介護サービスの基盤整備の検証と将来を見据えた次期計画（第6期）の策定をおこなった。

3 目標又は改善策

（1）介護保険料の徴収

介護保険料は介護のリスクを社会全体で支え合うという趣旨を理解してもらい、普通徴収分の収納率向上を目標に、介護保険制度の周知や年金支給月の個別訪問・電話による督促等を行い収納率向上に取り組む。

（2）介護認定の標準化

同じ心身の状態であれば、だれでも同じ介護認定を受けることを目標とし、認定調査員による差が生じないように研修会への参加や調査員相互の情報交換を図る。

（3）介護給付の適正化

介護保険が適正に給付されることを目標に、在宅介護の推進を図るとともに、適正かつ効果の高い介護サービスの給付がされているか、介護サービス事業所への指導や介護支援専門員に対してケアプランチェックを行う。

（4）地域支援事業

①「新しい総合事業（29年度～実施）」への移行に向け、要支援の方が利用できる緩和型・住民主体型の多様なサービス（通所介護・訪問介護）の体制づくりの準備を進める。具体的には、介護予防事業（一次予防事業）として、身近な地域で「気軽に通える憩いの場（サロン）」の立ち上げ1ヶ所につき3ヶ月間モデル的に支援、その後自主運営にむけ「媒体の提示や世話役の意欲向上、資金面」等で支援。訪問介護事業については、「生活支援サービス準備会」と絡めて進めていく。

②「生活支援サービス事業」は、既存の福祉事業所、社協、シルバー、農協、NPO、生協等のサービスの情報共有を行い、協働し、足りないサービスを立ち上げていく等の協議体を設置していく。

③「認知症施策」については、2回目のキャバンメイト養成により、「認知症サポーター養成講座」の講師として活躍できる人材が増え、定期的な「連絡会」の実施により、メイトのスキルアップ・意欲の向上につなげる。「認知症カフェ」を1ヶ所増やし、さくらドーム・アステラスで開催することで、利用者にとって利用しやすくする。

4 成果及び評価

(1) 介護認定者数の状況（各年度3月31日現在）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
人口(人)	14,567	14,450	14,160	13,984	13,792	
第1号被保険者数(人)	4,239	4,464	4,579	4,737	4,794	
認定者数(人)	第1号被保険者	772	788	815	873	847
	第2号被保険者	14	16	17	15	19
	合計	786	804	832	888	866
認定率(%)	18.5	18.0	18.2	18.7	18.1	

(2) 介護保険制度等改正の主なもの

●平成27年4月～

①町第6期介護保険事業計画を策定し、介護保険料（基準額）を見直した。

計画期間	第5期 (H24～H26)	第6期 (H27～H29)
月額	5,700円	6,400円
年額	68,400円	76,800円
段階(所得に応じて)	第6段階まで	第9段階まで

②低所得者への介護保険料の負担軽減

③特別養護老人ホームへの新規入所は、原則として要介護3以上が対象に

●平成27年8月～

①一定所得以上のある方のサービス利用負担割合が2割に

②高額介護サービス費の上限額に「現役並み所得者」として「44,400円」を新設

③食費・部屋代の負担軽減の基準に、配偶者の課税状況、本人・配偶者の預貯金等の金額の要件が追加

④特養の多床室に入所する、市区町村民税課税世帯の方等の居住費の変更

(3) 介護保険料収納状況

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
現年度	特別徴収	調定額	291,307,120円	302,192,640円	344,576,500円
		収入済額	291,307,120円	302,192,640円	344,576,500円
		収納率	100.0%	100.0%	100.0%
	普通徴収	調定額	24,433,860円	23,595,990円	22,198,100円
		収入済額	22,144,700円	21,409,030円	20,022,120円
		収納率	90.6%	90.7%	90.2%
過年度分	調定額	2,232,260円	2,721,362円	2,852,750円	
	収入済額	620,688円	483,550円	679,470円	
	収納率	27.8%	17.8%	23.8%	
収入合計		314,072,508円	324,085,220円	365,278,090円	

(4) 介護給付費の推移

(単位：円)

サービスの種類	平成27年度	平成26年度	増減額
居宅サービス給付費	498,909,102	490,791,894	8,117,208
地域密着型サービス給付費	356,407,102	348,450,786	7,956,316
施設サービス給付費	577,726,720	612,938,500	△ 35,211,780
高額介護サービス費	27,485,829	30,330,959	△ 2,845,130
高額医療合算介護サービス費	4,643,131	6,547,748	△ 1,904,617
特定入所者介護サービス費	88,982,479	84,993,028	3,989,451
審査支払い手数料	940,768	715,676	225,092
合計	1,555,095,131	1,574,768,591	△ 19,673,460

居宅サービス給付費：ホームヘルパー、訪問看護、デイサービス、ショートステイ、住宅改修、福祉用具の購入等

地域密着型サービス給付費：高齢者グループホーム、特別養護老人ホーム（29人以下）

施設サービス給付費：特別養護老人ホーム、老人保健施設等

高額介護サービス給付費：所得に応じた限度額以上を利用した分を償還払いをする費用。

高額医療合算介護サービス給付費：同じ世帯で、医療と介護の両方からそれぞれ負担額を超えた分を所得に応じて、償還払いをする費用。

特定入所者介護サービス費：施設サービスを利用した時、所得に応じた食費、居住費、日常生活費の上限額以上の費用

(5) 地域支援事業

① 総合事業への移行準備

ア 介護予防教室（一次予防事業）（定期開催）

教室名	実施場所	実施方法等	
		実施回数（回）	延参加人数（人）
おたっぴ教室	老人福祉センター「宝寿荘」	毎週金曜 宝達志水スポーツクラブに委託（4月～3月）	
		50	1012
男性の健康教室（立ち上げ）	押水体育館	毎週火曜 クラブパレットに委託（10月～12月）	
		16	106
男性の健康教室（継続）	押水体育館	毎週火曜 宝達志水スポーツクラブに委託（1月～3月）	
		10	69

*おたっぴ教室は女性に好評で「下肢筋力アップ教室」として定着した。参加率の少なかった男性に限定した教室を企画したことで、男性の参加者も少しずつ増加している。定着後は、宝達志水スポーツクラブに事業を移行したい。

イ 介護予防教室（地域サロン）立ち上げ支援

地区名	期間	実施回数（回）	延参加人数（人）
向瀬	4月～6月	10	52
宝達	7月～9月	9	64
免田	10月～12月	11	104
吉野屋	1月～3月	10	217
所司原	7月～12月	10	56
走入	10月～12月	6	33

ウ 地域サロン継続支援

上田出	4月～6月（継続支援）7月～3月（自主開催）	月2回	1回平均10人
出浜	4月～6月（継続支援）7月～3月（自主開催）	週1回	1回平均7人
免田	1月～3月（継続支援）	月2回	1回平均8人
北川尻	6月～3月（通いの場補助金にて自主開催）	週2回	1回平均20人
米出	8月～3月（通いの場補助金にて自主開催）	月2回	1回平均15人
宝達	1月～3月（通いの場補助金にて自主開催）	週1回	1回平均7人

*モデル地区に短期集中的に支援することで、運動の定着・教室継続希望がある。26年度からの継続は3地区、27年度継続地域は3地区。新事業者「おたがいさまの」に「買い物支援・栄養改善」を担う等、事業者を増やしていきたい。既存のサロンも含め、月2回以上開催している地区サロンは16ヶ所になった。全地区に開催されることが今後の課題。

②生活支援サービス事業

- ・昨年に引き続き、生活支援サービス推進協議体準備会を開催、昨年は各種団体長を参集したが、今年度は「実務担当者」を参集、新団体として「おたがいさまのと」「NPO法人能登まほらまの里」「健康づくり推進員」参加、既存の活動団体として前向きな意見をいただく。今後多様なサービスの担い手として期待したい。
- ・できるだけ早い時期に、「協議体」を立ちあげ「コーディネーター」を委託したいが、適切な人材がない。

③認知症施策

- ・認知症キャラバンメイト要請により28人登録、合計32人で毎月定例会を実施、認知症サポーター養成講座の講師として活躍してもらった。(11回開催、282人要請) また、認知症カフェを1ヶ所増設、月2回(さくらドームアステラス)、グループホームの方等参加しやすくなった。認知症地域支援推進員の設置等今後の課題は多い。

○収支状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	1,677,615,884	1,663,495,900	14,119,984	0.8
歳出総額	1,677,420,773	1,660,336,949	17,083,824	1.0
歳入歳出差引額(A)	195,111	3,158,951	△ 2,963,840	△ 1,519.1
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0	0	0	0.0
実質収支(A-B)	195,111	3,158,951	△ 2,963,840	△ 1,519.1
単年度収支	△ 2,963,840	6,122,791	△ 9,086,631	306.6

*単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

○歳入歳出決算額

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1 保険料	365,278,090	324,085,220	41,192,870	11.3
2 国庫支出金	391,834,874	395,038,619	△ 3,203,745	△ 0.8
3 支払基金交付金	436,780,129	461,199,827	△ 24,419,698	△ 5.6
4 県支出金	235,388,816	240,601,859	△ 5,213,043	△ 2.2
5 繰入金	245,103,330	241,960,516	3,142,814	1.3
6 諸収入	52,000	103,879	△ 51,879	△ 99.8
7 財産収入	19,694	11,910	7,784	39.5
8 繰越金	3,158,951	494,070	2,664,881	84.4
9 町債	0	0	0	0.0
歳入合計	1,677,615,884	1,663,495,900	14,119,984	0.8

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1 総務費	45,463,595	40,128,817	5,334,778	11.7
2 保険給付費	1,555,095,131	1,574,768,591	△ 19,673,460	△ 1.3
3 地域支援事業費	29,993,450	30,082,184	△ 88,734	△ 0.3
4 基金積立金	25,022,694	11,910	25,010,784	100.0
5 諸支出金	21,845,903	15,345,447	6,500,456	29.8
歳出合計	1,677,420,773	1,660,336,949	17,083,824	1.0

○被保険者数及び介護認定申請状況

(1) 第1号被保険者数(28年3月31日現在)

年齢区分	人数	備考
65歳～74歳	2,384人	
75歳以上	2,410人	
(再掲)住所地特例者	15人	町外の介護老人福祉施設入所者
計	4,794人	

(2) 認定申請受付件数 (27年度)

申請種類	新規申請	更新申請	変更申請	計
件数	158件	595件	92件	845件

○所得段階別第1号被保険者数

所得段階	月額保険料	人数	備考
第1段階	2,880円	447人	住民税世帯全員非課税で高齢福祉年金受給者又は前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の方、生活保護受給者
第2段階	4,800円	392人	住民税世帯全員非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え120万円以下の方
第3段階	4,800円	486人	住民税世帯全員非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える方
第4段階	5,760円	526人	住民税課税世帯だが、本人は住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入
第5段階	6,400円	1,149人	住民税課税世帯だが、本人は住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入
第6段階	7,680円	851人	本人が住民税課税で前年の合計所得が120万円未満の方
第7段階	8,320円	520人	本人が住民税課税で前年の合計所得が120万円以上190万円未満の方
第8段階	9,600円	248人	本人が住民税課税で前年の合計所得が190万円以上290万円未満の方
第9段階	10,880円	175人	本人が住民税課税で前年の合計所得が290万円以上の方
計		4,794人	

○サービス別受給者の状況

(1) 居宅介護(支援)サービス

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	104人	138人	90人	52人	31人	17人	432人
第2号被保険者	1人	4人	3人	0人	1人	0人	9人
計	105人	142人	93人	52人	32人	17人	441人

*居宅介護サービス：ホームヘルパー、訪問看護、デイサービス、ショートステイ、住宅改修、福祉用具の購入等

(2) 地域密着型サービス

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1人	31人	36人	36人	19人	7人	130人
第2号被保険者	0人	0人	0人	1人	2人	0人	3人
計	1人	31人	36人	37人	21人	7人	133人

*地域密着型サービス：高齢者グループホーム、特別養護老人ホーム(29人以下)などへの入所等

(3) 施設介護サービス

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	134人	21人	34人	189人
第2号被保険者	1人	0人	0人	1人
計	135人	21人	34人	190人

*施設介護サービス：特別養護老人ホーム、老人保健施設などへの入所等

事業	1	国民健康保険直営診療所特別会計			
担当課	-	健康福祉課	当初予算額	42,854,000 円	
			最終予算額	47,853,000 円	
款			決算額	44,519,421 円	
項			財 源 内 訳	国庫支出金	
				県支出金	
目				地方債	
				その他	4,063,774 円
			一般財源	40,455,647 円	
総合計画 体系	基本方針	保健・医療・福祉の充実			
	主要施策	②医療・救急体制の充実			

1 目的

医療、福祉、保健が三位一体となり、町民の生涯を通しての健康づくりに寄与する。

2 平成27年度までの経過又は課題

- ◆診療科目 内科
- ◆診療日 月～金曜日
- ◆受付時間 午前8時30分～午前11時30分（平成22年度から診療時間を午前中のみとした）

(1) 患者数の状況 (単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
延べ患者数	6,683	6,850	6,622	6,484	6,499	6,082
1日平均	27.7	28.3	27.3	26.7	26.7	25.4

(2) 外来診療収入の状況 (単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国民健康保険（後期含）	31,992,562	31,868,759	32,175,927	32,396,648
その他の保険	7,040,872	6,689,352	6,302,463	5,653,714
合計	39,033,434	38,558,111	38,478,390	38,050,362

3 目標又は改善策

国民健康保険及び各種健康保険の主旨に基づく診療及び一般患者の診察を行うとともに、町内における医療施設の中核として公衆衛生の向上及び増進に努めるほか、町民の保健福祉施策の向上のために必要な事業を行う。

4 成果及び評価

地域住民の身近な医療機関として、住民の健康増進と安心できる暮らしを守るために、病気などの治療のほか、学校医、産業医を通じた地域医療に努めた。

○収支状況 (単位：円・%)

区分	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	48,444,823	47,816,373	628,450	1.3
歳出総額	44,519,421	43,760,902	758,519	1.7
歳入歳出差引額 (A)	3,925,402	4,055,471	△ 130,069	△ 3.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0
実質収支 (A-B)	3,925,402	4,055,471	△ 130,069	△ 3.3
単年度収支	△ 130,069	388,961	△ 519,030	399.0

* 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

○歳入歳出決算額

(1) 歳入

(単位：円・%)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	増減額	増減率
1 診療所費	40,994,959	41,223,917	△ 228,958	△ 0.6
2 使用料及び手数料	3,386,090	2,917,050	469,040	13.9
3 繰越金	4,055,471	3,666,510	388,961	9.6
4 諸収入	2,372	2,936	△ 564	△ 23.8
5 財産収入	5,931	5,960	△ 29	△ 0.5
歳入合計	48,444,823	47,816,373	628,450	1.3

(2) 歳出

(単位：円・%)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	増減額	増減率
1 施設費	40,610,981	39,852,462	758,519	1.9
2 公債費	3,908,440	3,908,440	0	0.0
3 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	44,519,421	43,760,902	758,519	1.7

○主な収入内訳

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
外来費収入	39,725,759	
国民健康保険診療報酬収入	8,696,299	
社会保険診療報酬収入	3,876,060	
後期高齢者医療診療報酬収入	18,259,711	
一部負担金収入	7,218,292	
その他の診療報酬収入	1,675,397	健康診断等
受託費収入	1,269,200	
医師等派遣収入	1,269,200	学校医・産業医
手数料	3,386,090	
証明手数料	117,720	主治医意見書作成料
予防接種等手数料	3,268,370	
合 計	44,381,049	

○主な支出内訳

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
総務費	31,569,149	
人件費支出	20,183,149	
職員給等	10,496,397	看護師2人、事務員2人
嘱託医師報酬	9,686,752	医師1人、パート医師2人
繰出金	11,386,000	
事業費	6,256,419	
医薬材料費	3,989,128	医薬材料品等
委託料	2,267,291	血液検査、医療廃棄物処
合 計	37,825,568	

○国民健康保険直営診療所管理運営基金残高

(単位：円)

年 度	前年度末現在高	年度中積立額	年度中取崩額	決算年度末現在高
平成27年度	22,100,941	5,931	0	22,106,872

事業	1	一般管理事務費		
担当課	-	情報推進課	当初予算額	17,497,000 円
			最終予算額	16,561,000 円
款	1	ケーブルテレビ管理費	決算額	16,559,019 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債				
その他	283,640 円			
目	1	ケーブルテレビ管理費	一般財源	16,275,379 円
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	④情報・通信基盤の整備		

1 目的

放送法で規定する一般放送事業者として、自主番組による行政情報の提供をはじめ、コミュニティ番組および地上波・BS・CS放送の再送信等で多様な情報提供を行うことにより、住民サービスの向上を図る。

2 平成26年度までの経過又は課題

経過

- (1)町の行政情報の提供、議会放送のほか、文化、スポーツ、集落紹介番組など子供やお年寄りなどを中心に町民が興味を持てるような番組づくりを検討し提供してきた。
- (2)「さくらチャンネル」の番組取材・編集業務を一部外部委託することにより、番組の質の充実と向上を図った。
 - ア 平成23年度 外部委託方法について、他市町の状況調査・内部で受託業者の調査、選定方法を検討。
 - イ 平成24年度 一部の番組制作委託 年間21本 2,825,500円
 - ウ 平成25年度 一部の番組制作委託 年間47本 5,701,500円
 - エ 平成26年度 一部の番組制作委託 年間99本 8,769,600円

課題

- (1)番組の外部委託により、トータル的な経費の軽減を図っていくことが必要である。
- (2)町民のニーズにあった番組制作と必要な情報提供を心がけ、加入促進につなげていく。

3 目標又は改善策

- (1)「さくらチャンネル」の番組取材・編集業務を外部委託し、番組内容の充実を図り、住民サービスの向上を図るとともに、費用対効果も検証していく。
平成27年度番組制作委託・・・特集番組、コーナー企画番組の8割、週3本のニュース全部行政情報を除く
- (2)放送番組審議会の意見も聞きながら、新しい番組内容などで更に魅力ある放送を提供していく。
また、町民のニーズに応えるべく、アンケートの実施も検討していく。町民に対するアンケートについては、ケーブルテレビ事業の抜本的見直しを図る際にあわせて実施する。

4 成果及び評価

- (1)番組制作を一部外部委託し、番組内容の向上を図ることができた。
平成27年度委託料 200本 15,379,200円 (特集番組12本、コーナー番組38本、ニュース150本)
- (2)年間を通じた番組ソフト購入により、幅広い番組が提供でき、サービス向上につながった。また、デジアナ変換サービスもスムーズに終了できた。
番組ソフト使用料 625,528円

事業	2	施設管理費		
担当課	-	情報推進課	当初予算額	80,895,000 円
			最終予算額	63,922,000 円
款	1	ケーブルテレビ管理費	決算額	63,917,624 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債				
その他	49,057,834 円			
目	1	ケーブルテレビ管理費	一般財源	14,859,790 円
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	④情報・通信基盤の整備		

1 目的

- (1)町全域に整備したケーブルテレビ網を通じ、自主番組による行政情報の提供をはじめ、コミュニティ番組およびインターネットサービスを提供し、情報格差の解消を図る。
- (2)町ケーブル施設更新基本計画に基づき、ケーブルテレビ施設機器、放送機器を更新し、安定した放送サービスを提供する。

2 平成26年度までの経過又は課題

経過

- (1)ケーブルテレビによる自主放送番組を通して、より生活に密着した行政、教養、災害等の情報発信を行っている。
- (2)金沢ケーブルネット株式会社との業務委託
 - ア 施設運営管理業務(加入者等管理、利用料等徴収業務等)
 - イ 施設維持管理業務(番組の再送信業務、ケーブルテレビ設備の維持管理業務等)
- (3)金沢ケーブルテレビネット株式会社が行う高速インターネットサービスを提供している。また、平成24年10月からはケーブルプラス電話のサービスを開始し、住民サービスの向上を図った。
- (4)ケーブルテレビ施設の計画的整備のため、更新基本計画を作成した。(平成25年度)
- (5)スクランブル装置を導入し、新たなコミュニティ番組を提供した。(平成25年度)

課題

- (1)ケーブルテレビ施設は、老朽化が進んでおり、基本計画に基づき適切な時期での更新を図る必要がある。
- (2)ケーブルテレビの加入率向上を図りつつ、委託料、使用料等に係る経費の抑制により、安定した経営の推進が求められる。

3 目標又は改善策

- (1)財政負担軽減のため、施設維持管理業務の入札を実施する。
- (2)ケーブルテレビ施設の計画的な整備のため、設備更新計画に基づき更新する。

4 成果及び評価

- (1)施設維持管理業務の入札を実施したことで、業務委託料等の見直しを図り、財政負担の軽減が期待できる。
- (2)ケーブルテレビ設備更新計画に基づき施設・機器等更新した。

金沢ケーブルネット株式会社との業務委託料等状況の推移

単位; 円

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料	48,725,762	41,293,810	45,000,211
うち施設運営管理	16,378,412	17,071,054	17,084,371
うち施設維持管理	19,099,500	19,645,200	19,548,000
使用料	10,963,799	11,912,076	11,151,434
うち光ファイバ芯線及びヘッドエンド機器使用料	7,085,626	7,418,683	7,473,408

ケーブルテレビ事業特別会計の状況

【情報推進課】

1 (1)年度別加入状況

各年3月31日現在

年 度	エリア	加入世帯数	区域内対象世帯数	加入率(%)	インターネット加入世帯数	ケーブルプラス電話加入回線数	備考
平成17年度	1期	511	2,484	20.6	26		
平成18年度	全エリア	884	2,484	35.6	84		
平成19年度	全エリア	1,665	4,641	35.9	159		
平成20年度	全エリア	1,697	4,688	36.2	192		
平成21年度	全エリア	1,784	4,688	38.1	225		
平成22年度	全エリア	1,874	4,678	40.1	265		
平成23年度	全エリア	1,940	4,701	41.3	320		
平成24年度	全エリア	1,981	4,770	41.5	562	341	
平成25年度	全エリア	2,018	4,751	42.5	786	786	
平成26年度	全エリア	2,038	4,751	42.9	786	748	
平成27年度	全エリア	2,042	4,755	42.9	698	754	

(2)コース別加入状況

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
基本	1,288世帯	63.8%	1,288世帯	63.2%	1,294世帯	63.4%
デジタルミニ	509世帯	25.2%	529世帯	26.0%	527世帯	25.8%
デジタルスーパー	213世帯	10.6%	210世帯	10.3%	210世帯	10.3%
デジタルデラックス	8世帯	0.4%	11世帯	0.5%	11世帯	0.5%
計	2018世帯	100.00%	2038世帯	100.00%	2042世帯	100.00%

2 ケーブルテレビ施設の現状

(1)伝送方式	HFC
(2)光ケーブル延長	23.395 k m
(3)同軸ケーブル延長	235.205 k m
(4)引込ケーブル	66.047 k m
(5) PS柱（無停電電源装置）	274台

3 ケーブルテレビ施設基金残高の推移

(単位：円)

年 度	前年度末現在高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	決算年度末現在高
平成17年度	0	400,000	0	400,000
平成18年度	400,000	8,490,000	0	8,890,000
平成19年度	8,890,000	7,010,320	0	15,900,320
平成20年度	15,900,320	1,791,601	0	17,691,921
平成21年度	17,691,921	1,323,636	0	19,015,557
平成22年度	19,015,557	1,263,089	0	20,278,646
平成23年度	20,278,646	1,126,252	0	21,404,898
平成24年度	21,404,898	756,127	0	22,161,025
平成25年度	22,161,025	578,061	3,620,000	19,119,086
平成26年度	19,119,086	414,765	4,500,000	15,033,851
平成27年度	15,033,851	283,640	0	15,317,491

5 事業会計の主な施策の成果

事業	1	上水道建設改良費(繰越)		
担当課	-	地域整備課	当初予算額	26,676,000 円
			最終予算額	26,676,000 円
款	1	資本的支出	決算額	26,676,000 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債				
その他	682,560 円			
目	1	老朽管布設替費	一般財源	25,993,440 円
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	③上・下水道の整備		

1 目的

老朽管及び石綿セメント管布設替工事を行い、上水道の安定供給を図る。

2 平成26年度までの経過又は課題

現在、石綿セメント管(樋川地区)及び鉛製給水管(北大海地区)の更新を最優先に行っているが、今後も更新時期を迎える老朽管の増加が見込まれ、計画的に更新工事を継続する必要がある。

なお、鉛製給水管更新工事については、平成28年度に完了する予定です。

3 目標又は改善策

安定した給水確保のため、引き続き老朽管の更新を計画的に実施する。

4 成果及び評価

老朽管及び石綿セメント管等の布設替工事を行ったことで、漏水防止及び耐震性が向上し、上水道の安定供給が図られた。

・平成26年度からの繰越 石綿セメント管更新工事(荻谷)

26,676,000円

事業	2	上水道建設改良費		
担当課	-	地域整備課	当初予算額	70,850,000 円
			最終予算額	72,611,000 円
款	1	資本的支出	決算額	67,978,440 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債				
その他	2,071,440 円			
目	1	配水管布設替費	一般財源	65,907,000 円
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	③上・下水道の整備		

1 目的

老朽管及び石綿セメント管布設替工事を行い、上水道の安定供給を図る。

2 平成26年度までの経過又は課題

現在、石綿セメント管(樋川地区)及び鉛製給水管(北大海地区)の更新を最優先に行っているが、今後も更新時期を迎える老朽管の増加が見込まれ、計画的に更新工事を継続する必要がある。

なお、鉛製給水管更新工事については、平成28年度に完了する予定です。

3 目標又は改善策

安定した給水確保のため、引き続き老朽管の更新を計画的に実施する。

4 成果及び評価

老朽管及び石綿セメント管等の布設替工事を行ったことで、漏水防止及び耐震性が向上し、上水道の安定供給が図られた。

・下水道工事に伴う配水管布設替工事(出浜第8工区)	8,821,440円
・鉛製給水管布設替工事(免田)	5,999,400円
・石綿セメント管更新工事(荻谷第2工区)	27,000,000円
・石綿セメント管更新工事(荻谷第3工区)	19,008,000円
・下水道工事に伴う舗装本復旧工事(出浜第8工区)	291,600円
・石綿セメント管更新工事に伴う実施設計(荻谷)	3,348,000円
・下水道工事に伴う配水管布設替工事に伴う実施設計(荻島)	3,510,000円

事業	1	公共下水道事業建設改良費 今浜処理区（繰越分）		
担当課	-	地域整備課	当初予算額	13,000,000 円
			最終予算額	13,000,000 円
款	2	公共下水道事業資本的支出	決算額	13,000,000 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債	6,700,000 円			
その他				
項	1	建設改良費	一般財源	65,000 円
目	1	建設改良費		
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	③上・下水道の整備		

1 目的

今浜浄化センターの老朽化（19年経過）に伴い、施設の改築・更新を行うことで、延命を図る。

2 平成26年度までの経過又は課題

平成22年度に施設の診断結果と健全度判断を行い、平成23年度には施設の延命及び改築・更新に係る計画を策定し、平成24年度には改築・更新工事を行うための実施設計業務を行い、平成25・26年度には水処理・電気設備の改築更新工事を行った。

3 目標又は改善策

施設の改築・更新を行うことで、延命を図る。

4 成果及び評価

今浜浄化センターの長寿命化対策工事として、建築設備の改築更新工事を行った。

・今浜浄化センター建築設備改築更新工事 13,000,000円（繰越分）

事業	2	公共下水道事業建設改良費 今浜処理区（現年分）		
担当課	-	地域整備課	当初予算額	48,000,000 円
			最終予算額	14,600,000 円
款	2	公共下水道事業資本的支出	決算額	14,600,000 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債	7,200,000 円			
その他				
項	1	建設改良費	一般財源	35,000 円
目	1	建設改良費		
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	③上・下水道の整備		

1 目的

今浜浄化センターの老朽化（19年経過）に伴い、施設の改築・更新を行うことで、延命を図る。

2 平成26年度までの経過又は課題

平成22年度に施設の診断結果と健全度判断を行い、平成23年度には施設の延命及び改築・更新に係る計画を策定し、平成24年度には改築・更新工事を行うための実施設計業務を行い、平成25・26年度には水処理・電気設備の改築更新工事を行った。

3 目標又は改善策

施設の改築・更新を行うことで、延命を図る。

4 成果及び評価

今浜浄化センターの長寿命化対策工事として、建築設備の改築更新工事を行った。

・今浜浄化センター建築設備改築更新工事 14,600,000円（現年分）

事業	3	公共下水道事業建設改良費 樋川処理区		
担当課	-	地域整備課	当初予算額	54,000,000 円
			最終予算額	54,000,000 円
款	2	公共下水道事業資本的支出	決算額	53,337,960 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債	22,400,000 円			
その他	6,175,000 円			
目	1	建設改良費	一般財源	762,960 円
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	③上・下水道の整備		

1 目的

生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。

2 平成26年度までの経過又は課題

平成15年6月に特定環境保全公共下水道事業計画の認可を受け事業着手し、鋭意事業の進捗に努めている。

3 目標又は改善策

順次下水道の整備を行い、未普及を解消する。

4 成果及び評価

枝線管渠工事を行ったことで新たに15世帯が利用可能となった。樋川処理区では、平成27年度末で691世帯に対し560世帯が利用可能となり、普及率は81.04%となった。

・管渠布設工事（1件）	11,826,000円
・舗装本復旧工事（2件）	23,583,960円
・樋川処理区詳細設計（1件）	17,928,000円
合計	53,337,960円

※補助対象事業費 48,000,000円、単独事業費 5,337,960円

事業	4	公共下水道事業建設改良費 志雄処理区		
担当課	-	地域整備課	当初予算額	57,000,000 円
			最終予算額	72,000,000 円
款	2	公共下水道事業資本的支出	決算額	71,931,240 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債	54,800,000 円			
その他				
項	1	建設改良費	一般財源	131,240 円
目	1	建設改良費		
総合計画 体系	基本方針	都市基盤の整備		
	主要施策	③上・下水道の整備		

1 目的

これまで志雄浄化センターでは、移動脱水車（初年度登録：昭和62年）による汚泥脱水を行ってきたが、近年老朽化が激しく著しく故障等が頻発しているため、新たに固定式の脱水施設を整備し、安定した汚泥処理を行うことを目的とする。

2 平成26年度までの経過又は課題

平成23年度までは脱水作業を委託していたが、委託費の縮減を図るため、平成24年2月に委託業者が使用していた移動脱水車を購入し汚泥脱水を行っていた。しかし、老朽化により継続使用が困難となっていることから、低コストの汚泥脱水施設を整備した。

3 目標又は改善策

老朽化している移動脱水車による脱水処理を廃止し、新たな脱水施設を整備することにより安定した汚泥処理を行う。

4 成果及び評価

汚泥処理施設整備工事を行った。

・汚泥脱水設備機械設備工事	41,259,240円
・汚泥脱水設備電気設備工事	10,800,000円
・汚泥脱水設備土木建築工事	19,872,000円
合計	71,931,240円

※補助対象事業費 34,000,000円 単独費 37,931,240円

事業	1	固定資産購入	【志雄病院事業会計】	
担当課	-	志雄病院事務局	当初予算額	30,000,000 円
			最終予算額	29,623,000 円
款	1	資本的支出	決算額	26,806,788 円
			財 源 内 訳	国庫支出金
県支出金				
地方債	10,000,000 円			
その他	11,238,400 円			
目	1	機械器具購入費	一般財源	5,568,388 円
総合計画 体系	基本方針	保健・医療・福祉の充実		
	主要施策	②医療・救急体制の充実		

1 目的

老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい機器を導入し、医療体制の充実を図る。

2 平成26年度までの経過又は課題

医療機器購入に際し、各部門からの購入要望があるものについて、患者数の状況、経営状況、費用対効果等を考慮し、順次更新を図っている。

3 目標又は改善策

地域医療の向上と住民ニーズに対応し得る診療の展開を図るため、老朽化した医療機械器具の更新を行う。

4 成果及び評価

必要な医療機器の購入、更新により、医療の安全、充実が図られた。

主な購入機器

関節鏡システム	5,977,908円
人工呼吸器	4,428,000円
電子内視鏡システム	10,238,400円
内視鏡洗浄消毒器	1,364,040円
電動リモートコントロールベッド5台	1,626,480円

事業	2	新病院建設事業		【志雄病院事業会計】	
担当課	-	志雄病院事務局	当初予算額		35,300,000 円
			最終予算額		519,750,000 円
款	1	資本的支出	決算額		89,926,800 円
			財 源 内 訳	国庫支出金	
県支出金					
地方債		65,000,000 円			
その他					
目	4	新病院建設事業	一般財源		24,926,800 円
総合計画 体系	基本方針		保健・医療・福祉の充実		
	主要施策		②医療・救急体制の充実		

1 目的

地域に密着した病院として地域住民の健康と医療の確保のために今後も継続して医療サービスを提供する必要があるが、施設の老朽化、耐震性能が劣っていることから、移転新築を行う。

2 平成27年度までの経過又は課題

平成23年 5月27日 院内病院建設検討委員会を設置し、建て替えの必要性等についての検討を始める。
平成24年 5月21日 有識者等を交えた「志雄病院整備検討委員会」を設置
平成24年 7月30日 志雄病院整備検討委員会提言書提出
平成24年 8月 8日 基本構想策定
平成25年 3月22日 基本設計着手
平成25年 7月31日 基本設計完了
平成25年 9月 6日 実施設計着手
平成27年 1月30日 実施設計業務変更契約(建設資材費、労務費の高騰により設計を見直すもの)
平成28年 1月 8日 建設工事、施工監理業務契約締結
平成28年 2月12日 移転新築工事起工式

3 目標又は改善策

平成29年5月の開院に向けて安全かつ着実に工事を進める。
また、関係機関との打ち合わせを綿密に実施し、工程管理、施工監理を適切に行う。

4 成果及び評価

平成27年度支出額内訳

実施設計委託料	33,805,000円
建築物確認申請手数料	376,200円
施工監理委託料	5,745,600円(継続費)
新病院建設工事費	50,000,000円(継続費)

6 町税等収納状況調べ

(単位：円)

【町税】～税務課～

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
町民税	現年分	503,000,000	506,664,917		510,672,161	4,007,244	99.2	99.1	
	滞納分	10,000,000	10,964,925	1,229,457	21,318,949	10,354,024	51.4	39.1	
	計	513,000,000	517,629,842	1,229,457	531,991,110	14,361,268	97.3	95.9	
法人税	現年分	191,440,000	197,743,500		198,042,600	299,100	99.8	100.0	
	滞納分	100,000	108,100	180,000	783,100	675,000	13.8	9.5	
	計	191,540,000	197,851,600	180,000	198,825,700	974,100	99.5	99.6	
合計	704,540,000	732,226,267	715,481,442	1,409,457	730,816,810	15,335,368	97.9	96.9	
固定資産税	現年分	701,900,000	723,347,500		736,755,600	13,408,100	98.2	97.7	現年分予算額内訳
	滞納分	12,000,000	13,063,278	5,020,960	107,044,938	93,981,660	12.2	11.9	土地：205,500千円
	計	713,900,000	736,410,778	5,020,960	843,800,538	107,389,760	87.3	87.0	家屋：363,900千円
交付金及び納付金	62,000	62,600	62,600		62,600	0	100.0	100.0	償却：132,500千円
合計	713,962,000	848,884,098	736,473,378	5,020,960	843,863,138	107,389,760	87.3	87.0	
軽自動車税	現年分	31,400,000	31,919,300		32,470,000	550,700	98.3	97.8	
	滞納分	350,000	788,400	226,800	2,242,700	1,454,300	35.2	20.5	
	計	31,750,000	32,707,700	226,800	34,712,700	2,005,000	94.2	92.8	
町たばこ税	61,000,000	63,418,611	63,418,611		63,418,611	0	100.0	100.0	
入湯税	現年分	1,080,000	1,399,350		1,399,350	0	100.0	100.0	
	滞納分	1,489,882,000	1,524,555,778	0	1,542,820,922	18,265,144	98.8	98.6	
	計	22,450,000	24,924,703	6,657,217	131,389,687	106,464,984	19.0	17.7	
町税の合計	1,512,332,000	1,680,867,826	1,549,480,481	6,657,217	1,674,210,609	124,730,128	92.5	92.0	

(単位：円)

一般会計 【保育料】 ～子ども家庭室～

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
保育料	現年分	82,680,000	82,596,210		82,680,210	84,000	99.9	99.2	
	滞納分	897,000	2,435,000	719,550	1,715,450	817,850	52.3	42.3	
延長保育負担金	現年分	145,000	164,800		164,800	0	100.0	100.0	
	滞納分		27,800	27,800	0	0	0.0	2.1	
子どもセンター事業負担金	265,000	284,200	284,200		284,200	0	100.0	100.0	
放課後児童クラブ負担金	7,065,000	7,125,000	7,069,000		7,125,000	56,000	99.2	100.0	
病後児保育負担金	15,000	15,400	15,400		15,400	0	100.0	100.0	
合計	91,067,000	92,732,410	91,027,210	747,350	91,985,060	957,850	99.0	97.7	

(単位：円)

一般会計 【町営住宅等使用料】 ～地域整備課～

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
町営住宅 使用料	現年分	12,375,000	12,179,500	0	12,380,700	201,200	98.4	97.8	
	滞納分		291,400	0	1,638,500	1,347,100	17.8	8.7	
	計	12,375,000	14,019,200	12,470,900	0	14,019,200	1,548,300	89.0	87.2
特定公共賃貸住宅 使用料	現年分	10,604,000	10,604,000	0	10,604,000	0	100.0	99.7	
	滞納分		45,000	0	45,000	0	100.0	-	
	計	10,604,000	10,649,000	10,649,000	0	10,649,000	0	100.0	99.7
合計	22,979,000	24,668,200	23,119,900	0	24,668,200	1,548,300	93.7	92.6	

(単位：円)

一般会計 【学校給食負担金・小学校】 ～学校教育課～

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
学校給食負担金	現年分	31,498,000	31,498,670	0	31,498,670	0	100.0	99.9	
	滞納分	1,000	29,573	0	29,573	0	100.0	100.0	
合計	31,499,000	31,528,243	31,528,243	0	31,528,243	0	100.0	99.9	

(単位：円)

一般会計 【学校給食負担金・中学校】 ～学校教育課～

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
学校給食負担金	現年分	21,016,000	21,016,965	0	21,016,965	0	100.0	99.7	
	滞納分	1,000	111,824	76,124	35,700	35,700	0.0	37.6	
合計	21,017,000	21,128,789	21,016,965	76,124	21,052,665	35,700	99.8	99.4	

(単位：円)

特別会計 【国民健康保険税】 ～税務課～

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
現年度分	医療給付費分	217,108,315	207,479,080		217,108,315	9,629,235	95.6	94.7	
	介護納付金分	12,321,000	11,212,770		12,285,446	1,072,676	91.3	91.5	
	後期高齢者支援金分	52,000,000	53,814,816	51,390,676		53,814,816	2,424,140	95.5	94.7
	計	279,641,000	283,208,577	270,082,526	0	283,208,577	13,126,051	95.4	94.6
	医療給付費分	15,006,000	15,011,385	14,654,709		15,011,385	356,676	97.6	99.4
退職被保険者分	介護納付金分	2,915,000	2,698,953	2,698,953		2,915,454	216,501	92.6	96.4
	後期高齢者支援金分	3,780,000	3,781,184	3,716,241		3,781,184	64,943	98.3	99.3
	計	21,701,000	21,708,023	21,069,903	0	21,708,023	638,120	97.1	99.0
	小計	301,342,000	304,916,600	291,152,429	0	304,916,600	13,764,171	95.5	95.0
	医療給付費分	8,000,000	69,316,216	18,699,157	4,481,409	64,834,807	46,135,650	28.8	17.3
過年度分	介護納付金分	700,000	7,059,625	1,436,348	512,842	6,546,783	5,110,435	21.9	12.8
	後期高齢者支援金分	1,000,000	13,313,349	3,717,457	743,630	12,569,719	8,852,262	29.6	18.2
	計	9,700,000	89,689,190	23,852,962	5,737,881	83,951,309	60,098,347	28.4	17.1
	医療給付費分	200,000	5,472,133	2,455,665	46,759	5,425,374	2,969,709	45.3	29.4
	介護納付金分	60,000	842,751	313,673	0	842,751	529,078	37.2	28.6
退職被保険者分	後期高齢者支援金分	57,000	938,400	308,328	0	938,400	630,072	32.9	30.5
	計	317,000	7,253,284	3,077,666	46,759	7,206,525	4,128,859	42.7	29.5
	小計	10,017,000	96,942,474	26,930,628	5,784,640	91,157,834	64,227,206	29.5	18.2
合計	311,359,000	401,859,074	318,083,057	5,784,640	396,074,434	77,991,377	80.3	77.4	

特別会計		【後期高齢者保険料】～健康福祉課～							(単位：円)	
区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後調定額 A-C	欠損後収納未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考	
							B/(A-C)	前年		
現年度特別徴収分	83,100,000	83,136,521	83,136,521	0	83,136,521	0	100.0	100.0		
現年度普通徴収分	32,111,000	32,111,678	32,111,678	0	32,111,678	0	100.0	100.0		
過年度普通徴収分※	107,000	107,836	107,836	0	107,836	0	100.0	100.0		
滞納繰越分	126,000	126,533	126,533	0	126,533	0	100.0	65.3		
合計	115,444,000	115,482,568	115,482,568	0	115,482,568	0	100.0	99.9		

※過年度普通徴収分とは、平成27年度に平成26年度賦課平成27年度調定分として広域連合で定めている。

特別会計		【介護保険料(第1号被保険者)】～健康福祉課～							(単位：円)	
区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後調定額 A-C	欠損後収納未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考	
							B/(A-C)	前年		
現年度特別徴収分	344,576,000	344,576,500	344,576,500		344,576,500	0	100.0	100.0		
現年度普通徴収分	19,858,000	22,198,100	20,022,120		22,198,100	2,175,980	90.2	90.7		
過年度分	679,000	4,356,372	679,470	1,503,622	2,852,750	2,173,280	23.8	17.8		
合計	365,113,000	371,130,972	365,278,090	1,503,622	369,627,350	4,349,260	98.8	98.7		

公営企業会計		【水道料】～地域整備課～							(単位：円)	
区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後調定額 A-C	欠損後収納未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考	
							B/(A-C)	前年		
水道料金	現年分	280,080,000	279,038,725	273,371,149	0	279,038,725	5,667,576	98.0	98.0	
	過年度分		17,042,956	5,369,422	0	17,042,956	11,673,534	31.5	19.9	
合計	280,080,000	296,081,681	278,740,571	0	296,081,681	17,341,110	94.1	94.2		

(単位：円)

特別会計 【ケーブルテレビ利用料】 ～情報推進課～

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
加入金	現年分	280,000	280,000	0	280,000	0	100.0	100.0	
	滞納分	0	0	0	0	0	0.0	-	
	計	280,000	280,000	0	280,000	0	100.0	100.0	
引込工事費	現年分	345,000	345,600	0	345,600	0	100.0	100.0	
	滞納分	0	13,000	0	13,000	13,000	0.0	0.0	
	計	345,000	358,600	0	358,600	13,000	96.4	99.1	
ケーブルテレビ利用料	現年分	39,725,000	39,837,448	0	39,837,448	121,140	99.7	99.5	
	滞納分	285,000	487,232	0	487,232	201,890	58.6	30.5	
	計	40,010,000	40,324,680	0	40,324,680	323,030	99.2	98.9	
有料チャンネル視聴料	現年分	499,000	499,248	0	499,248	0	100.0	99.4	
	滞納分	3,000	3,240	0	3,240	0	100.0	-	
	計	502,000	502,488	0	502,488	0	100.0	99.4	
合計	41,137,000	41,465,768	41,129,738	0	41,465,768	336,030	99.2	98.9	

公営企業会計

【下水道料】～地域整備課～

(単位：円)

区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考
							B/(A-C)	前年	
農業集落排水事業	現年分	40,176,000	33,543,424	0	40,175,190	6,631,766	83.5	83.8	
	過年度分		6,375,729	0	7,977,116	1,601,387	79.9	80.8	
	計	40,176,000	48,152,306	39,919,153	0	48,152,306	8,233,153	82.9	83.3
公共下水道事業	現年分	126,820,000	105,513,516	0	126,957,780	21,444,264	83.1	82.7	
	過年度分		20,803,716	0	31,788,526	10,984,810	65.4	68.0	
	計	126,820,000	158,746,306	126,317,232	0	158,746,306	32,429,074	79.6	79.9
浄化槽事業	現年分	1,749,000	1,487,970	0	1,776,168	288,198	83.8	85.2	
	過年度分		252,396	0	252,396	0	100.0	100.0	
	計	1,749,000	2,028,564	1,740,366	0	2,028,564	288,198	85.8	87.2
合 計	168,745,000	208,927,176	167,976,751	0	208,927,176	40,950,425	80.4	80.8	収納未済額のうち26,658,990円は、H28.3月期定(4月請求)分
農業集落排水事業	現年分	0	0	0	0	0	0.0	-	
	過年度分		12,000	0	2,756,000	2,744,000	0.4	2.5	
	計	0	12,000	0	2,756,000	2,744,000	0.4	2.5	
公共下水道事業	現年分	6,875,000	6,175,000	0	6,275,000	100,000	98.4	94.1	
	過年度分		291,000	0	7,300,245	7,009,245	4.0	6.9	
	計	6,875,000	13,575,245	6,466,000	0	13,575,245	7,109,245	47.6	33.7
浄化槽事業	現年分	0	0	0	0	0	0.0	-	
	過年度分		295,000	0	295,000	295,000	0.0	0.0	
	計	0	295,000	0	295,000	295,000	0.0	0.0	
合 計	6,875,000	16,626,245	6,478,000	0	16,626,245	10,148,245	39.0	26.7	

下水道使用料

下水道分担金

(単位：円)

公営企業会計		【志雄病院医業収入】～志雄病院事務局～									
医業収入	区分	予算額	調定額 A	収納額 B	不納欠損額 C	不納欠損後 調定額 A-C	欠損後収納 未済額 A-B-C	欠損後収納率(%)		備考	
								B/(A-C)	前年		
入院	現年分	642,972,000	625,149,704	620,248,616	0	625,149,704	4,901,088	99.2	99.5		
	過年度分		5,981,914	4,385,648	0	5,981,914	1,596,266	73.3	77.3		
	計	642,972,000	631,131,618	624,634,264	0	631,131,618	6,497,354	99.0	99.2		
	現年分	270,294,000	263,004,707	262,398,905	0	263,004,707	605,802	99.8	99.7		
	過年度分		713,875	626,970	0	713,875	86,905	87.8	85.7		
	計	270,294,000	263,718,582	263,025,875	0	263,718,582	692,707	99.7	99.6		
その他	現年分	79,015,000	94,234,008	93,846,002	0	94,234,008	388,006	99.6	98.9		
	過年度分		1,848,374	1,529,750	0	1,848,374	318,624	82.8	83.6		
	計	79,015,000	96,082,382	95,375,752	0	96,082,382	706,630	99.3	98.5		
合計		992,281,000	990,932,582	983,035,891	0	990,932,582	7,896,691	99.2	99.3		

7 過去五年間の決算額等の推移

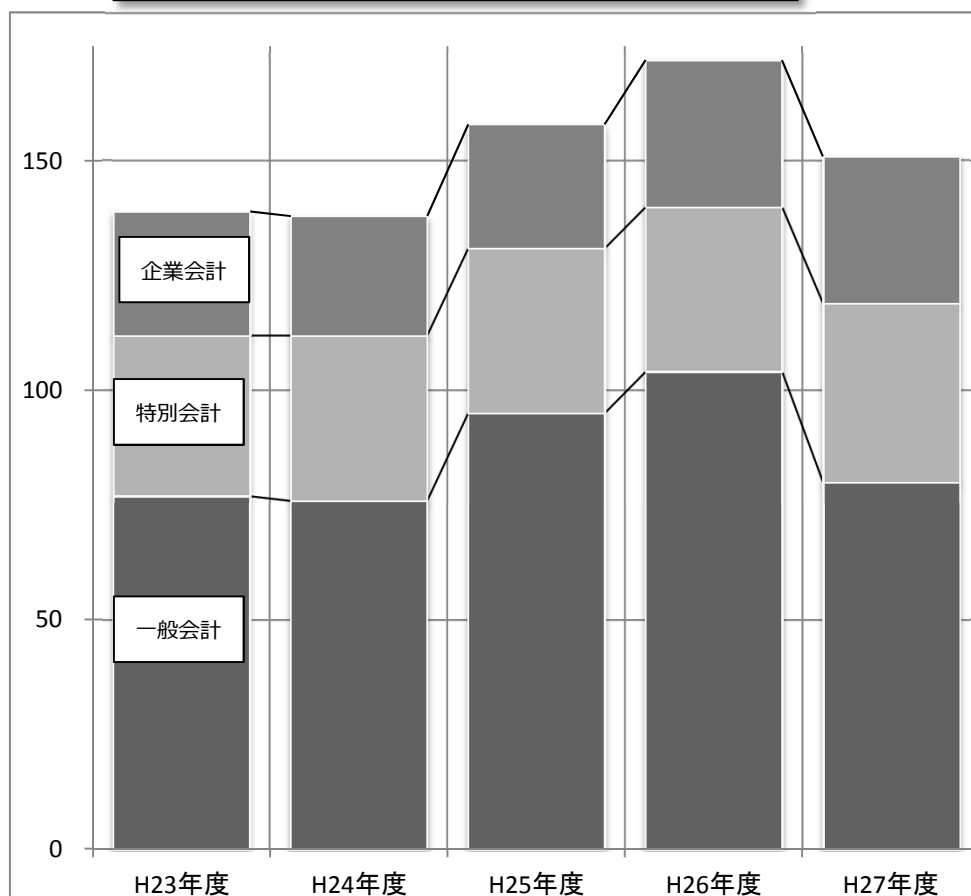
会計別決算額の推移

(歳出ベース、単位：千円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
一般会計	7,668,438	7,633,078	9,498,807	10,357,195	8,025,690
特別会計	3,537,827	3,558,311	3,612,516	3,596,967	3,934,312
国民健康保険	1,785,724	1,695,667	1,679,689	1,617,158	1,953,722
後期高齢者医療	163,910	180,537	178,399	179,259	178,173
介護保険	1,478,320	1,572,393	1,633,195	1,660,337	1,677,421
国民健康保険直営診療所	48,349	49,903	47,931	43,761	44,519
ケーブルテレビ事業	61,524	59,811	73,302	96,452	80,477
企業会計	2,709,937	2,605,941	2,724,408	3,241,876	3,191,986
水道事業	452,078	447,374	450,324	474,217	508,100
下水道事業	1,066,966	1,057,179	1,099,513	1,431,028	1,431,819
病院事業	1,190,893	1,101,388	1,174,571	1,336,631	1,252,067
合計	13,916,202	13,797,330	15,835,731	17,196,038	15,151,988

会計別予算額の推移

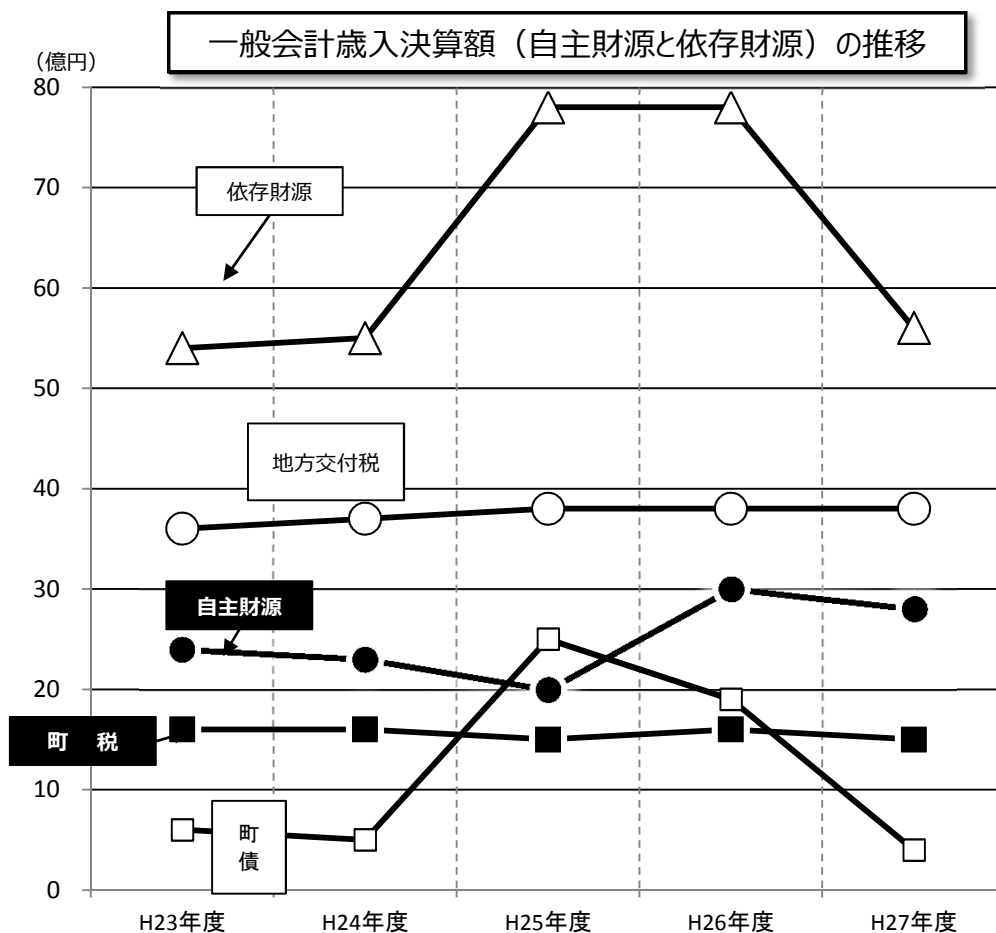
(億円)



一般会計歳入決算額（自主財源と依存財源）の推移

(単位：千円)

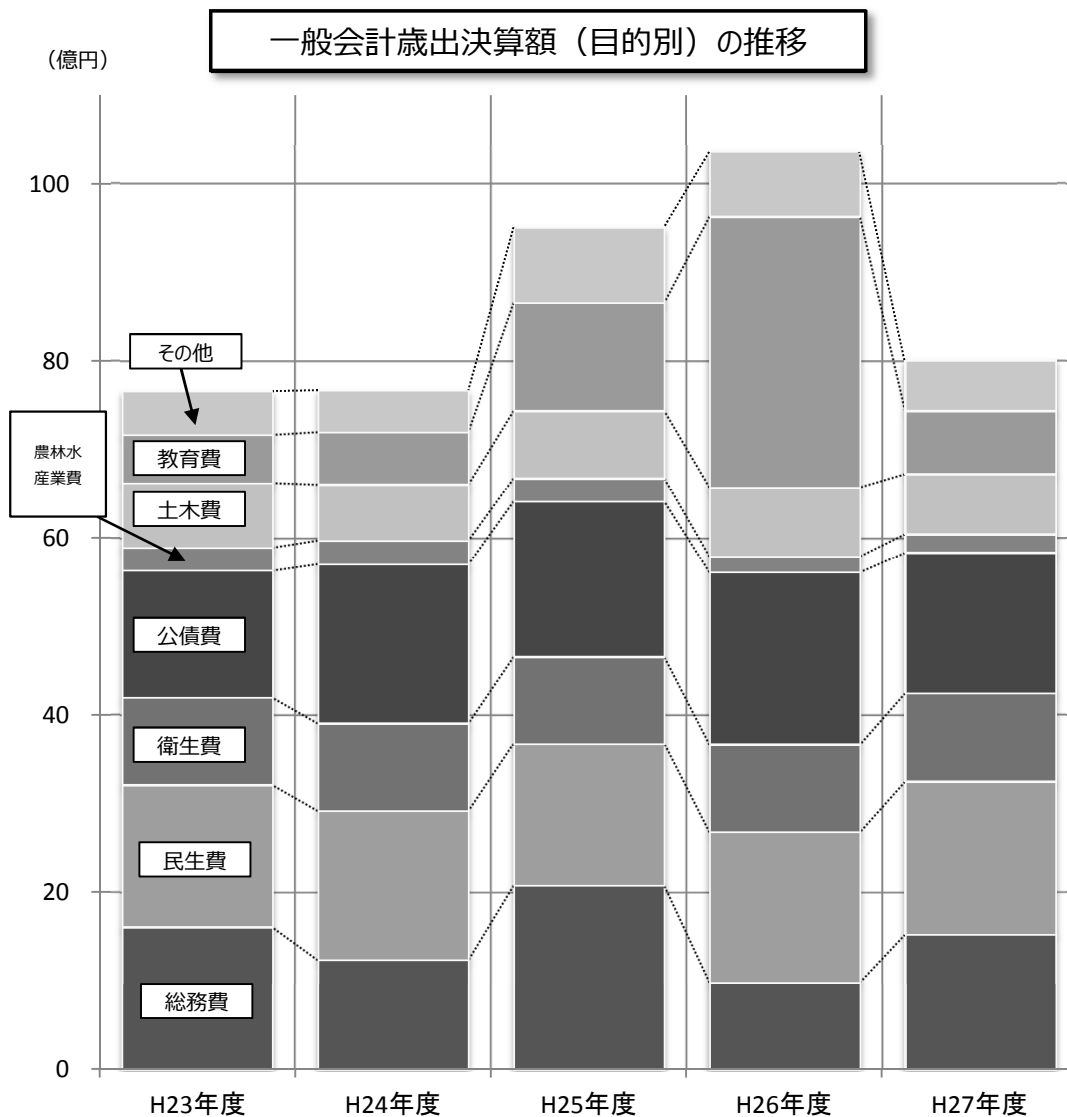
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
自主財源	2,390,606	2,305,741	1,994,554	2,978,092	2,837,217
町 税	1,577,896	1,574,891	1,531,278	1,590,737	1,549,480
分担金及び負担金	193,442	184,993	180,360	177,042	151,805
使用料及び手数料	83,960	50,213	54,040	50,743	52,196
財産収入	81,938	18,765	5,641	20,713	60,454
寄付金	3,832	3,829	3,316	3,313	5,916
繰入金	84,000	235,208	16,393	737,208	453,232
繰越金	223,281	132,483	96,890	297,679	467,556
諸収入	142,257	105,359	106,636	100,657	96,578
依存財源	5,410,316	5,454,227	7,801,932	7,846,659	5,605,918
地方譲与税	96,634	90,548	86,626	82,364	86,085
利子割交付金	5,857	5,602	4,150	3,833	3,080
配当割交付金	2,465	2,488	4,925	9,279	7,193
株式等譲渡所得割交付金	720	793	8,435	5,679	7,540
地方消費税交付金	121,285	118,241	117,233	146,920	261,731
ゴルフ場利用税交付金	35,439	30,815	28,011	26,217	28,335
自動車取得税交付金	24,140	27,390	29,390	13,059	20,698
地方特例交付金	25,928	4,540	4,100	3,586	3,685
地方交付税	3,628,372	3,729,655	3,834,285	3,833,197	3,784,980
交通安全対策特別交付金	2,258	2,275	2,193	1,815	1,769
国庫支出金	454,824	388,914	786,438	1,390,496	562,749
県支出金	390,951	577,482	437,460	390,897	389,641
町 債	621,443	475,484	2,458,686	1,939,317	448,432
合 計	7,800,922	7,759,968	9,796,486	10,824,751	8,443,135



一般会計歳出決算額（目的別）の推移

（単位：千円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
議 会 費	115,236	102,497	102,619	97,093	104,387
総 務 費	1,605,131	1,236,436	2,081,631	988,863	1,534,935
民 生 費	1,603,296	1,675,196	1,597,029	1,687,887	1,724,609
衛 生 費	991,681	992,408	975,461	990,667	995,768
労 働 費	40,511	32,182	21,684	8,252	8,050
農 林 水 産 業 費	260,913	268,423	256,191	183,612	214,595
商 工 費	103,266	63,565	70,340	104,743	165,946
土 木 費	731,781	627,557	755,627	777,135	675,955
消 防 費	231,612	258,844	594,191	439,772	283,820
教 育 費	541,698	593,438	1,221,874	3,046,479	713,181
災 害 復 旧 費	2,044	14,657	59,033	82,667	10,875
公 債 費	1,441,269	1,797,875	1,763,127	1,950,025	1,593,569
	7,668,438	7,663,078	9,498,807	10,357,195	8,025,690



※その他は、議会費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費、予備費

普通会計歳出決算額（性質別）の推移

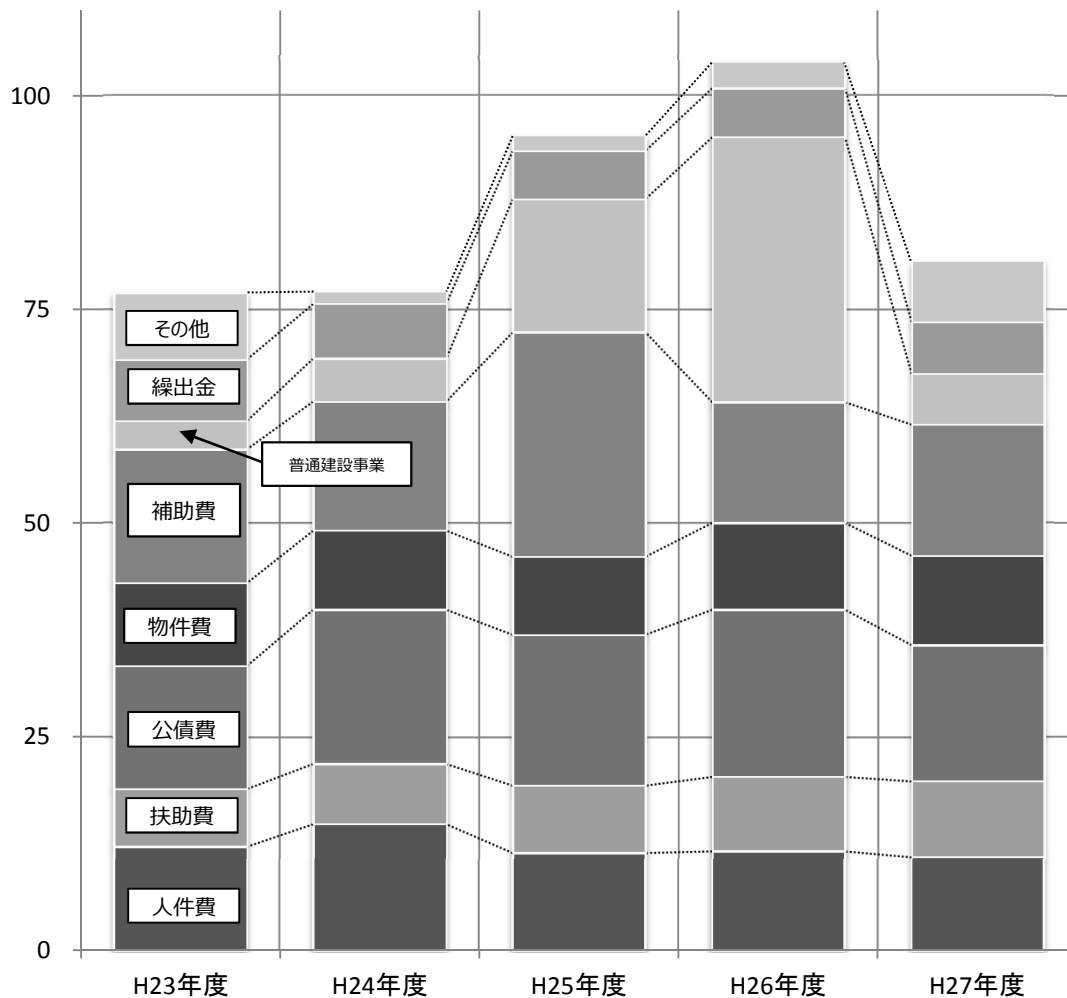
（単位：千円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
人件費	1,220,491	1,475,472	1,154,509	1,168,062	1,101,249
扶助費	684,130	713,172	792,824	874,963	886,678
公債費	1,441,269	1,797,875	1,763,127	1,950,026	1,593,569
物件費	960,849	918,138	907,166	1,010,825	1,038,013
維持補修費	46,069	33,119	24,233	48,578	61,193
補助等費	1,569,871	1,521,203	2,630,932	1,420,279	1,539,982
普通建設事業費	332,597	503,609	1,551,054	3,093,249	594,085
災害復旧事業費	1,890	14,657	59,033	82,667	10,875
積立金	721,886	68,114	71,977	168,153	635,684
投資及び出資金	0	0	250	250	0
貸付金	9,930	20,004	27,344	14,110	0
繰出金	722,601	637,212	563,228	572,046	607,743
	7,711,583	7,702,575	9,545,677	10,403,208	8,069,071

※地方財政状況調査より。普通会計とは、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合わせた会計。

普通会計歳出決算額（性質別）の推移

（億円）

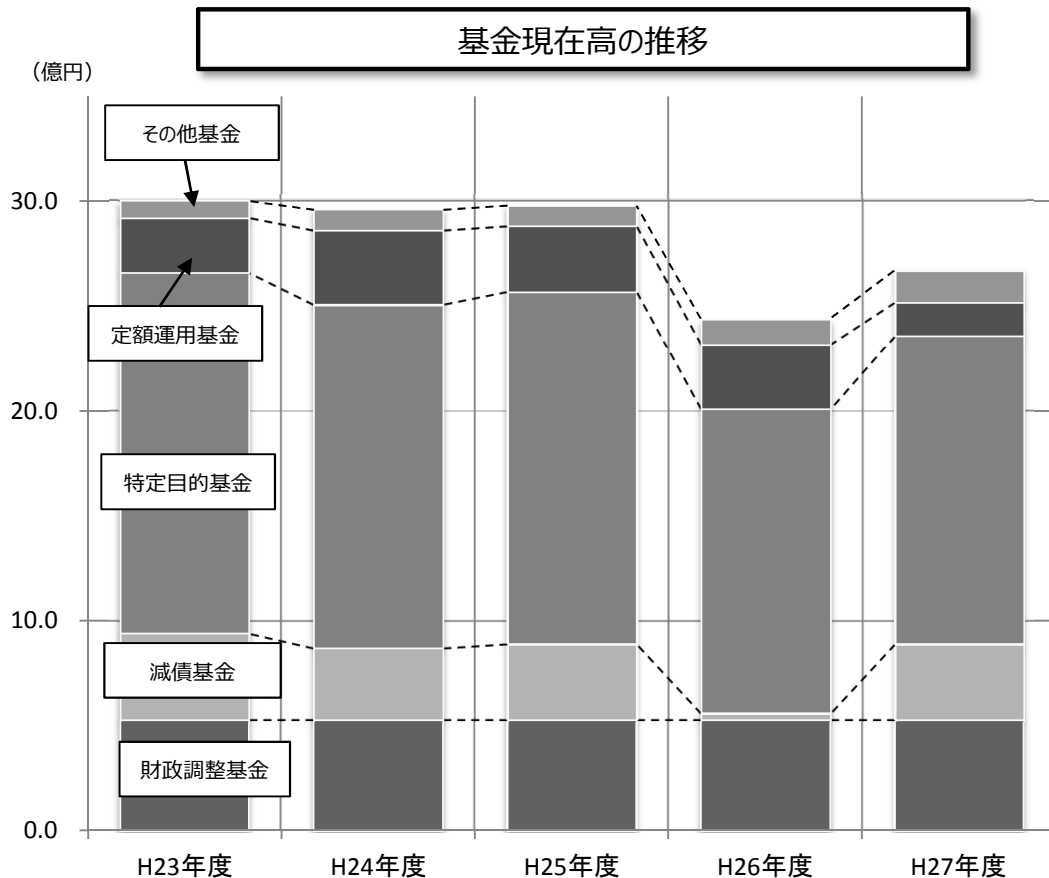


※その他は、維持補修費、災害復旧費、積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

基金現在高の推移

(単位：千円)

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
積立基金	① 財政調整基金	532,795	532,925	533,064	533,394	533,658
	② 減債基金	410,768	337,450	362,592	34,499	360,176
	③ その他特定目的基金	1,719,970	1,638,272	1,681,347	1,447,417	1,465,314
	A 町有施設整備基金	311,001	311,111	356,146	311,313	414,934
	B 地域福祉推進基金	16,453	18,404	19,023	20,134	21,084
	C ふるさと水と土保全基金	20,277	20,285	20,292	20,299	20,306
	D 海岸環境保全基金	1,355	1,356	1,356	1,357	1,357
	E ケーブルテレビ施設整備基金	21,405	22,161	19,119	15,034	15,317
	F 合併振興基金	1,049,359	964,775	965,140	991,833	992,316
	G 統合中学校施設整備基金	300,120	300,180	300,271	87,447	0
計 ①+②+③		2,663,533	2,508,647	2,577,003	2,015,310	2,359,148
定額運用基金	④ 高額療養費支援基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	⑤ 土地開発基金	250,310	335,310	296,310	296,310	146,310
	現金分	27	27	150,027	150,027	93,537
	土地・定着分	146,283	146,283	146,283	146,283	52,773
	貸付金	104,000	189,000	0	0	0
計 ④+⑤		260,310	345,310	306,310	306,310	156,310
その他基金	⑥ その他基金	81,001	102,652	101,919	123,516	148,557
	国民健康保険基金	34,076	34,078	34,091	55,670	55,683
	介護給付費準備基金	31,636	46,485	45,733	45,745	70,767
	国民健康保険直営診療所管理運営基金	15,289	22,089	22,095	22,101	22,107
合 計		3,004,844	2,956,609	2,985,232	2,445,136	2,664,015

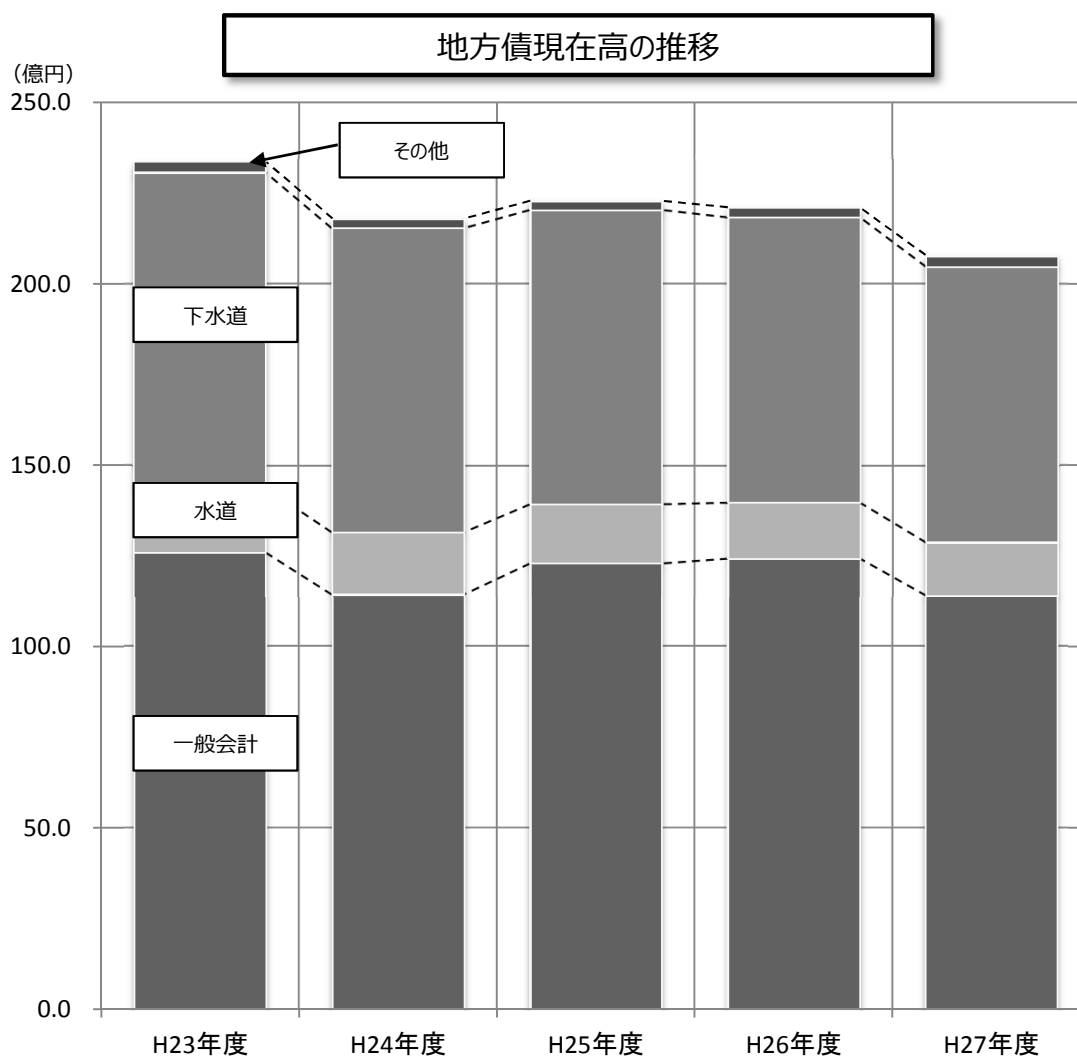


地方債現在高の推移

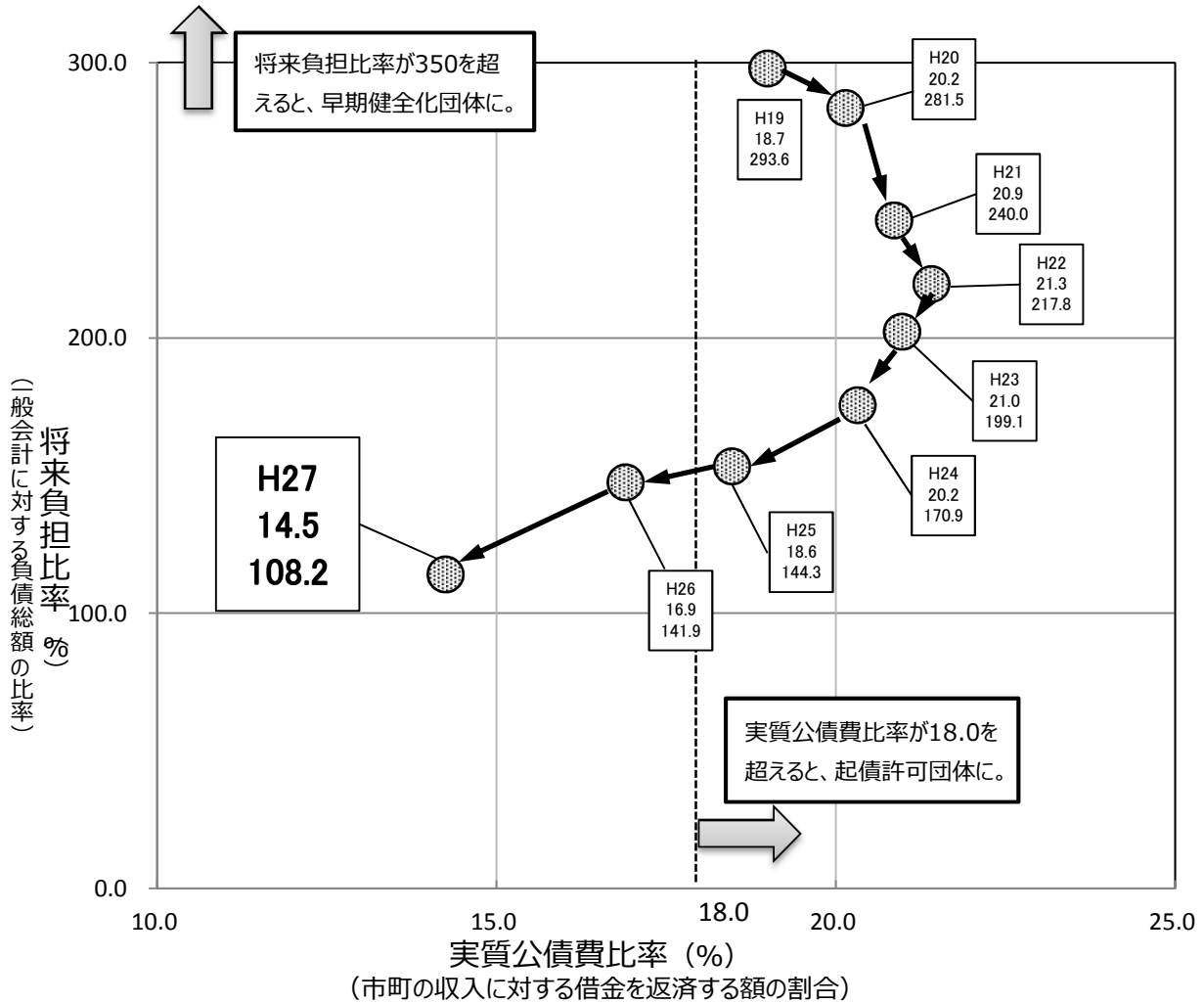
(単位：千円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
一般会計	12,606,556	11,457,382	12,306,794	12,442,216	11,430,198
特別・企業会計	10,756,588	10,353,363	9,980,657	9,683,380	9,371,716
国民健康保険直営診療所	72,362	69,312	66,226	63,103	59,943
水道事業	1,793,491	1,721,033	1,642,201	1,559,678	1,473,677
下水道事業	8,659,772	8,371,967	8,096,667	7,840,952	7,599,969
国民健康保険志雄病院事業	230,963	191,051	175,563	219,647	238,127
合計	23,363,144	21,810,745	22,287,451	22,125,596	20,801,914

※下水道事業は、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業



実質公債費比率と将来負担比率（平成27年度決算）



健全化判断比率の推移

	実質公債費比率	将来負担比率
平成19年度	18.7	293.6
平成20年度	20.2	281.5
平成21年度	20.9	240.0
平成22年度	21.3	217.8
平成23年度	21.0	199.1
平成24年度	20.2	170.9
平成25年度	18.6	144.3
平成26年度	16.9	141.9
平成27年度	14.5	108.2

起債許可団体

実質公債費比率が18を超えると該当になり、起債に県の許可が必要となる。

早期健全化団体

実質赤字比率が11.25%~15%
 連結実質赤字比率が16.25%~20%
 実質公債費比率が25%
 将来負担費比率が350%
 上記4つの財政指標のうちいずれか1つ以上が下記の基準に達している場合該当となり、財政健全化計画を作成しなければならない。

財政再生団体

実質赤字比率が20%
 連結実質赤字比率が30%
 実質公債費比率が35%
 上記3つの財政指標のうちいずれか1つ以上が下記の基準に達している場合該当となり、財政再生計画を作成しなければならない。

財政状況 悪い

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収入は、その用途を明確化し全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

【歳入】平成27年度地方消費税交付金 **261,731千円**
うち社会保障財源化分 **120,455千円**

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **993,333千円 (F+G)**

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

大区分	中区分(目)	小区分(事業名)	事業費 H27 決算額 A	財源内訳					
				特定財源				一般財源	
				国庫支出金 B	県支出金 C	地方債 D	その他 E	地方消費税交付金(社会保障財源化分) F	その他 G
社会福祉	社会福祉総務費	ひとり親家庭等医療費給付事業	3,572		1,686			229	1,657
		若者等定住バックアップ事業(出産祝金)	800				97	703	
		民生児童委員活動費	4,350		3,433		111	806	
	高齢者福祉費	老人クラブ補助事業	2,183		1,550			77	556
		介護予防・地域支え合い事業	3,030				367	2,663	
		新予防給付事業	5,948				5,153	96	699
	障害者福祉費	心身障害者医療給付事業	41,044		13,413		3,057	2,980	21,594
		障害者自立支援給付事業	325,079	152,767	78,197			11,413	82,702
		自立支援医療費	13,675	6,550	3,404			451	3,270
		地域生活支援事業	18,734	4,548	2,274		3,880	974	7,058
	児童福祉総務費	児童手当給付事業	177,460	122,269	27,596			3,346	24,249
		放課後児童クラブ運営事業	11,939	1,673	1,633		7,069	190	1,374
		子育て支援事業	27,407		2,134			3,065	22,208
		ひとり親家庭の児童への学習支援事業	142					17	125
	保育所費	保育所運営費	287,644	7,420	7,468			33,075	239,681
		管外保育委託事業	11,104	3,470	2,255		397	604	4,378
小計			934,111	298,697	145,043	0	19,556	57,093	413,722
保健衛生	保健衛生総務	在宅当番医制事業	960					116	844
		公立羽咋病院負担金	12,759					1,547	11,212
		未熟児養育医療給付事業	212	77	39			12	84
	健康推進費	高齢者予防接種事業費	10,346					1,255	9,091
		予防接種事業	15,732					1,908	13,824
		母子保健対策事業費	7,755					940	6,815
		健康増進事業	3,539	288	1,018			271	1,962
		不妊治療費助成事業	911		61			103	747
		後期高齢者医療広域連合委託健診事	1,578				1,088	59	431
	がん検診推進事業	12,582					1,526	11,056	
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療費	186,955					22,671	164,284	
小計			253,329	365	1,118	0	1,088	30,408	220,350
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金(事務費分除く)	118,470	13,512	46,180			7,128	51,650
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金(事務費分除く)	201,851	929	464			24,308	176,150
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費分除く)	50,095		37,571			1,519	11,005
	小計			370,416	14,441	84,215	0	0	32,955
合計			1,557,856	313,503	230,376	0	20,644	120,455	872,878

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当している。